

2025年4月25日
株式会社日本政策金融公庫
札幌支店

北海道中小企業動向調査結果

(2025年1-3月期実績、2025年4-6月期以降見通し)

小企業の景況

(原則従業者20人未満)

小企業の景況は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

(前回)小企業の景況は、持ち直しの動きにやや足踏みがみられる。

- 業況判断DIは、前期に比べ、10.9ポイント低下し、▲24.5となった。
来期は今期に比べて9.6ポイント上昇する見通し。 ←4ページ
- 売上DIは、前期に比べ、7.6ポイント低下し、▲9.8となった。
来期は今期に比べて12.7ポイント上昇する見通し。 ←7ページ
- 採算DIは、前期に比べ、11.3ポイント低下し、▲18.0となった。
来期は今期に比べて2.8ポイント上昇する見通し。 ←8ページ

■ 主要DI(カッコ内は前回調査からの変動幅)

業況判断DI	売上DI	採算DI	資金繰りDI	借入DI
▲24.5(▲10.9)	▲9.8(▲7.6)	▲18.0(▲11.3)	▲26.9(▲6.9)	▲10.2(5.2)

中小企業の景況

(原則従業員20人以上)

中小企業の景況は、一部に弱さがあるものの、持ち直しの動きがみられる。

(前回)中小企業の景況は、一部に弱さがあるものの、持ち直しの動きがみられる。

- 業況判断DIは、前期に比べ、8.3ポイント上昇し、18.2となった。
来期は今期に比べて15.1ポイント低下する見通し。 ←14ページ
- 売上DIは、前期に比べ、1.0ポイント低下し、19.3となった。
来期は今期に比べて16.1ポイント低下する見通し。 ←16ページ
- 純益率DIは、前期に比べ、7.1ポイント低下し、2.3となった。
来期は今期に比べて14.4ポイント低下する見通し。 ←17ページ

業況判断DI	売上DI	純益率DI	資金繰りDI	長期借入難易DI
18.2(8.3)	19.3(▲1.0)	2.3(▲7.1)	5.7(▲1.0)	4.0(▲3.1)

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 札幌支店 国民生活事業
中小企業事業

〒060-0001 札幌市中央区北1条西2丁目 北海道経済センタービル

Tel:011-251-0604(担当:穴澤)

Tel:011-281-5221(担当:春名)

目次

(2025年1-3月期実績、2025年4-6月期以降見通し)

調査結果の概要・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

【小企業編】

概況・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

調査の実施要領・・・・・・・・ 3

業況判断・・・・・・・・ 4

売上・・・・・・・・ 7

採算・・・・・・・・ 8

資金繰り、借入・・・・・・・・ 9

経営上の問題点・・・・・・・・ 10

設備投資・・・・・・・・ 11

【中小企業編】

概況・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

調査の実施要領・・・・・・・・ 13

業況判断・・・・・・・・ 14

売上・・・・・・・・ 16

利益・・・・・・・・ 17

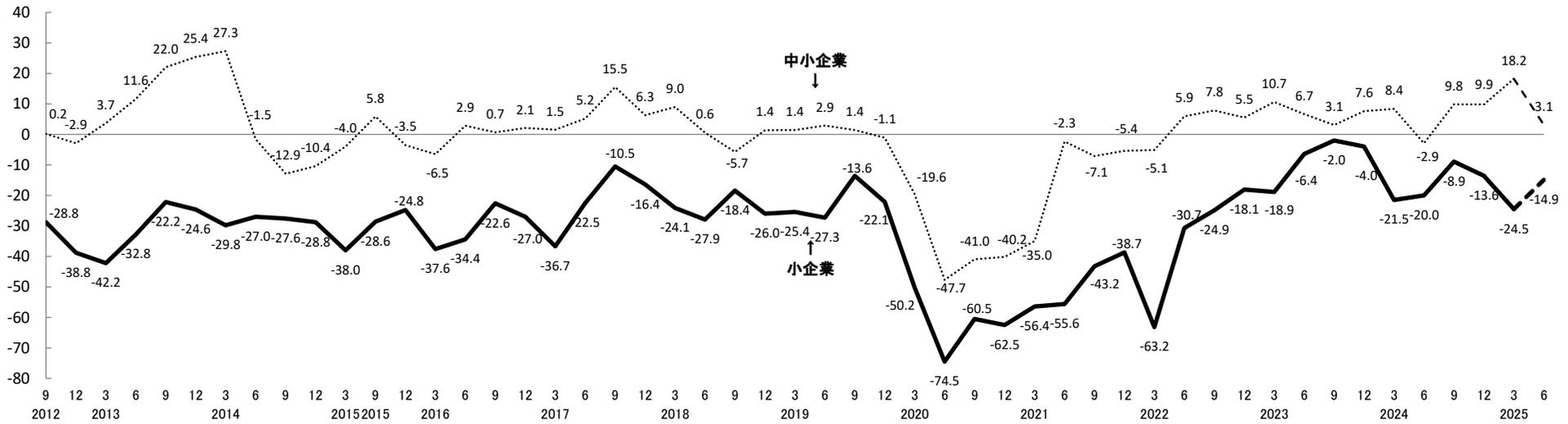
価格、金融関連・・・・・・・・ 18

雇用、設備・・・・・・・・ 19

経営上の問題点・・・・・・・・ 20

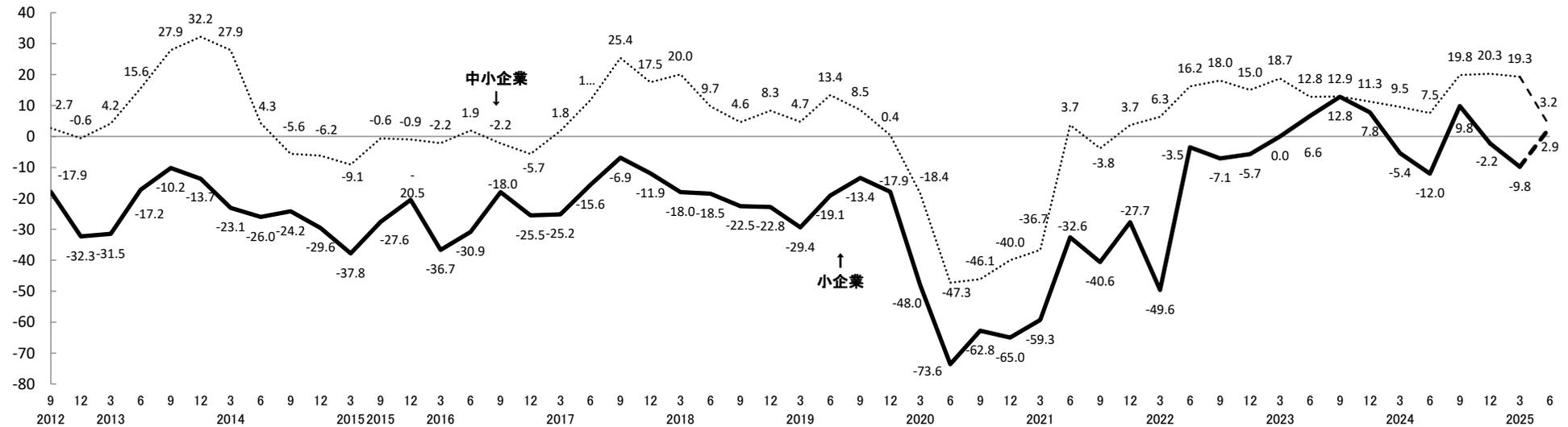
調査結果の概要

○業況判断DIの推移 全業種計



(注)--- は2025年4-6月期見通しである。

○売上DIの推移 全業種計



(注)--- は2025年4-6月期見通しである。

全国中小企業動向調査(小企業編)結果

(2025年1-3月期実績、2025年4-6月期見通し)

北海道地区

小企業の景況は、持ち直しの動きに足踏みがみられる

[概況]

- 業況判断DIは、前期に比べ10.9ポイント低下し、▲24.5となった。来期は、今期に比べ9.6ポイント上昇し、▲14.9となる見通し。
- 売上DIは、前期に比べ7.6ポイント低下し、▲9.8となった。来期は、今期に比べ12.7ポイント上昇し、2.9となる見通し。
- 採算DIは、前期に比べ11.3ポイント低下し、▲18.0となった。来期は、今期に比べ14.1ポイント上昇し、▲3.9となる見通し。

[調査の実施要領]

調 査 時 点	2025年3月中旬
調 査 対 象	当公庫取引先 460 企業
有 効 回 答 数	319 企業
有 効 回 答 率	69.3 %

< 業 種 構 成 >

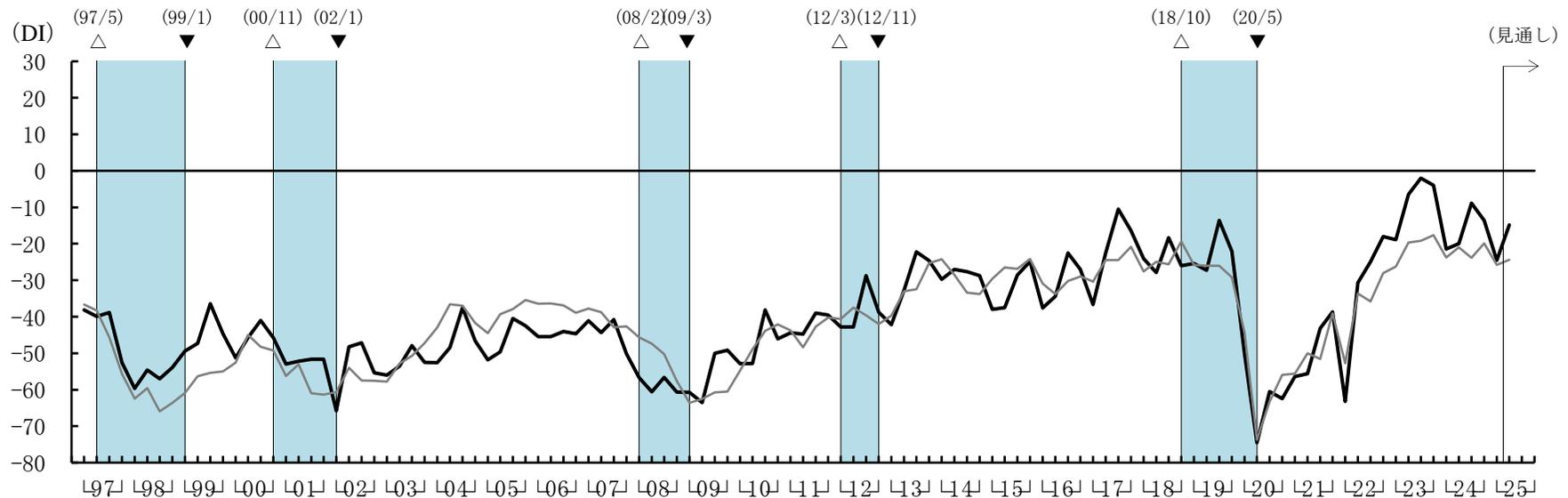
		調査対象	有効回答数	
製 造 業	(従業者20人未満)	35 企業	26 企業	(構成比 8.2 %)
卸 売 業	(同 10人未満)	38 企業	31 企業	(構成比 9.7 %)
小 売 業	(同 10人未満)	113 企業	80 企業	(構成比 25.1 %)
飲 食 店・宿 泊 業	(同 10人未満)	106 企業	64 企業	(構成比 20.1 %)
サ ー ビ ス 業	(同 20人未満)	108 企業	68 企業	(構成比 21.3 %)
情 報 通 信 業	(同 20人未満)	3 企業	2 企業	(構成比 0.6 %)
建 設 業	(同 20人未満)	46 企業	39 企業	(構成比 12.2 %)
運 輸 業	(同 20人未満)	11 企業	9 企業	(構成比 2.8 %)

1 業況判断

- 今期の業況判断DI（全業種計）は、前期に比べ、10.9ポイント低下し、▲24.5となった。
- 来期は今期に比べ、9.6ポイント上昇し、▲14.9となる見通し。
- 今期の業況DIを業種別にみると、前期に比べ、卸売業を除くすべての業種でマイナス幅が拡大した。
- 来期は、卸売業、小売業及び運輸業を除くすべての業種で上昇する見通し。

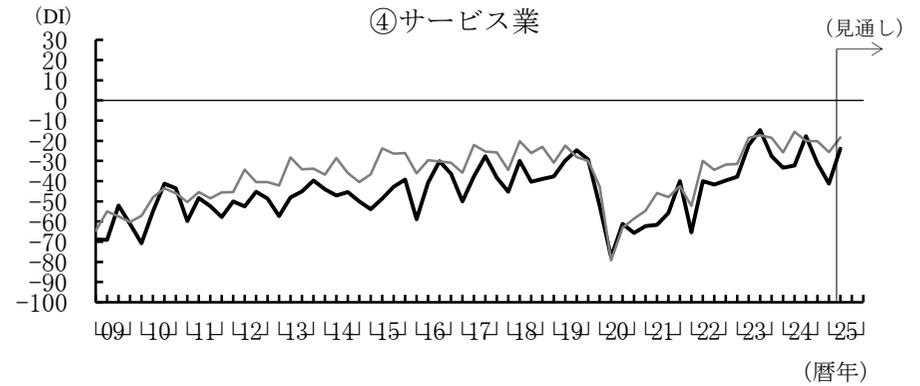
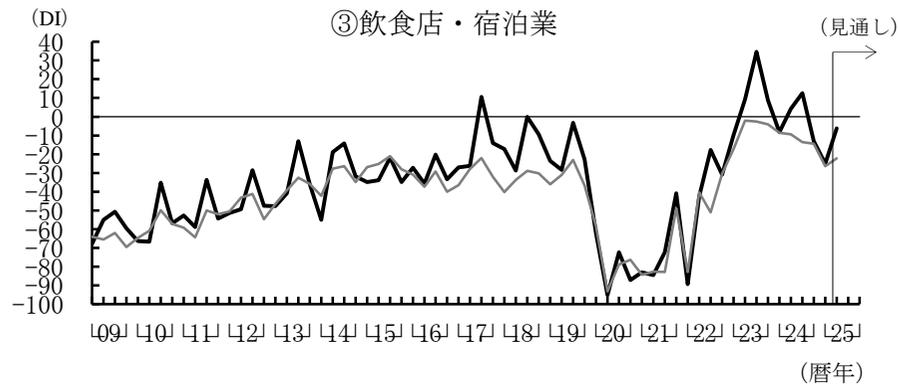
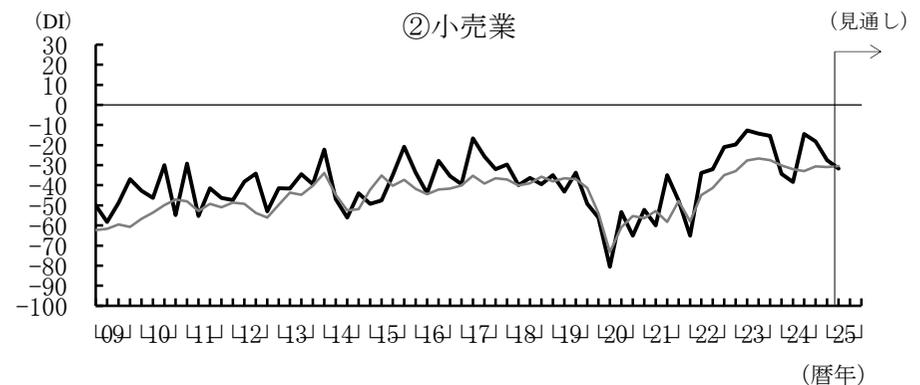
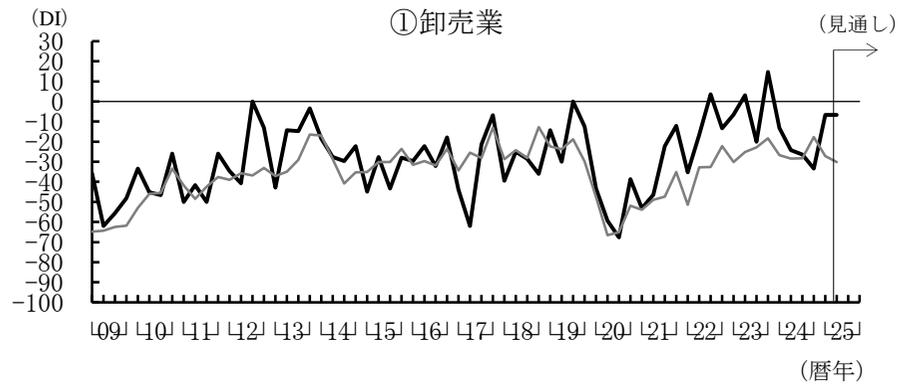
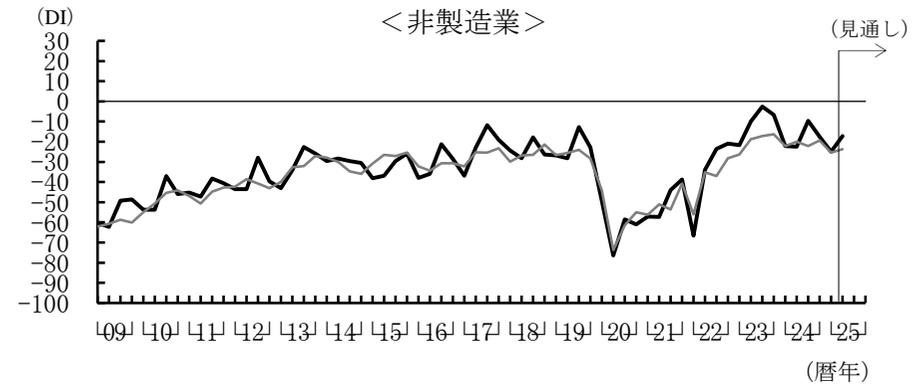
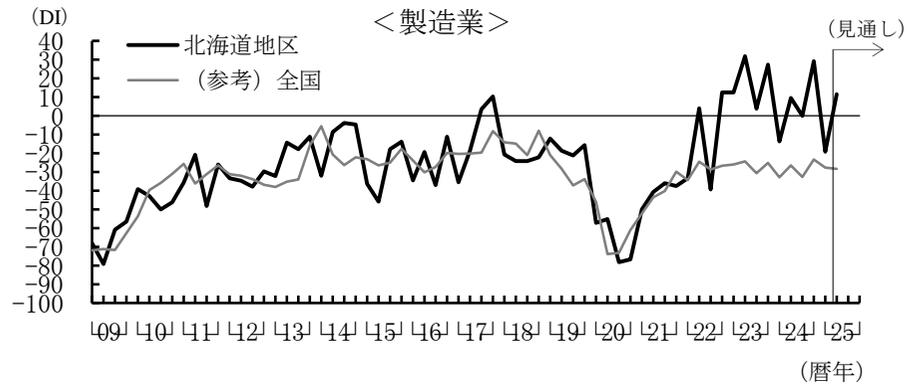
図－1－1 業況判断DIの推移（全業種計）

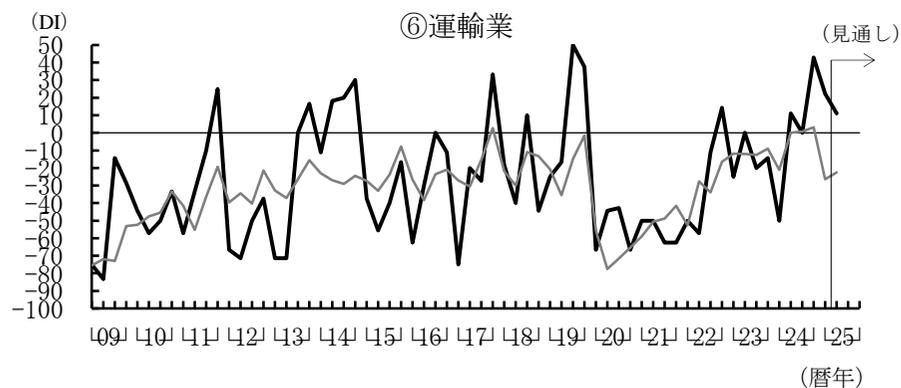
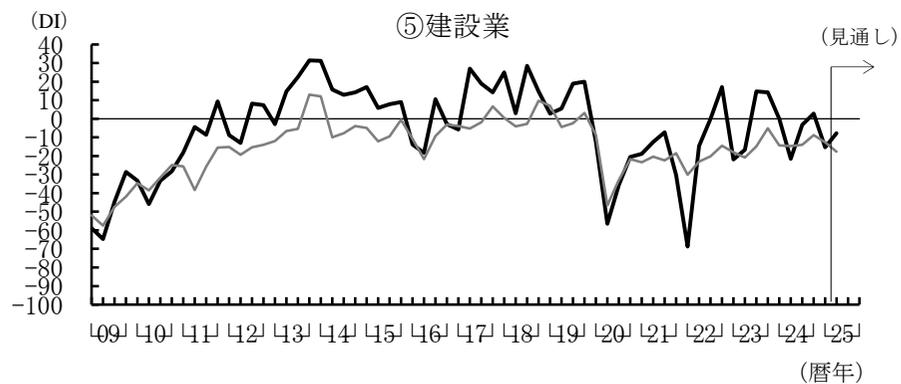
	24.1-3	24.4-6	24.7-9	24.10-12	25.1-3	25.4-6
北海道地区	▲ 21.5	▲ 20.0	▲ 8.9	▲ 13.6	▲ 24.5	▲ 14.9
(参考) 全国	▲ 23.8	▲ 21.0	▲ 23.8	▲ 19.9	▲ 25.8	▲ 24.4



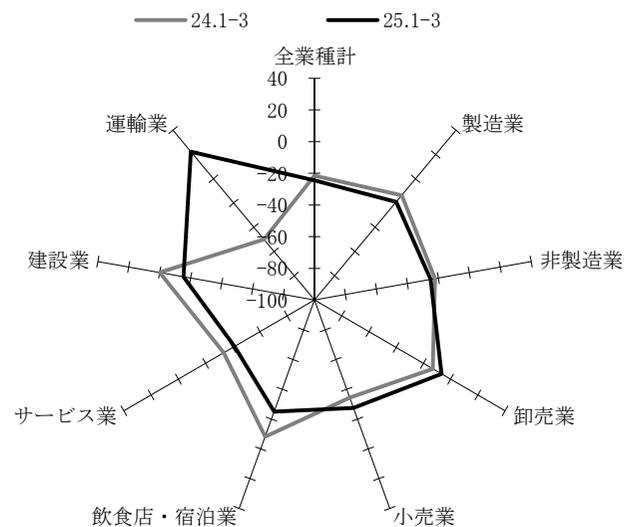
- (注) 1 DIは「良い」企業割合－「悪い」企業割合。
 2 斜体は見通しの値を示している（以下同じ）。
 3 △は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す（以下同じ）。

図－1－2 業況判断DIの推移（業種別）





(参考1) 1年前との比較 (北海道地区)



(参考2) 時系列データ (北海道地区)

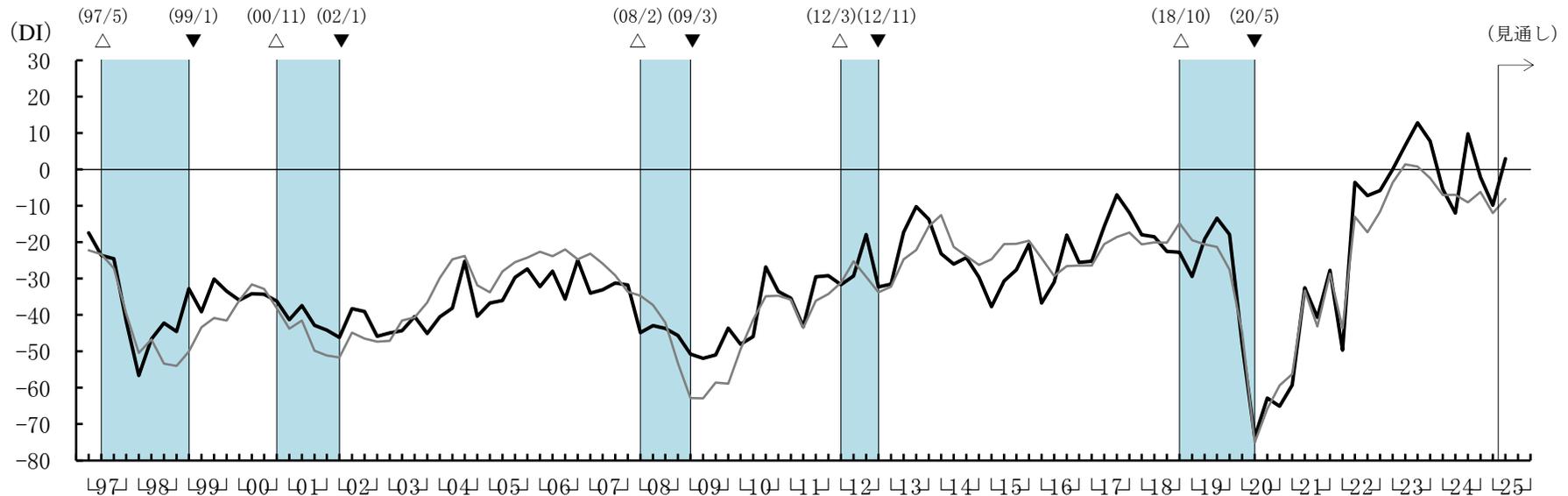
	24.1-3	24.4-6	24.7-9	24.10-12	25.1-3	25.4-6
全業種計	▲ 21.5	▲ 20.0	▲ 8.9	▲ 13.6	▲ 24.5	▲ 14.9
製造業	▲ 13.6	9.5	0.0	29.2	▲ 19.2	11.5
非製造業	▲ 22.1	▲ 22.5	▲ 9.6	▲ 17.6	▲ 25.0	▲ 17.2
卸売業	▲ 13.2	▲ 24.2	▲ 26.5	▲ 33.3	▲ 6.7	▲ 6.7
小売業	▲ 34.3	▲ 38.3	▲ 14.5	▲ 18.2	▲ 27.5	▲ 31.6
飲食店・宿泊業	▲ 8.2	4.3	12.5	▲ 13.1	▲ 25.0	▲ 6.3
サービス業	▲ 33.3	▲ 32.3	▲ 17.7	▲ 31.1	▲ 41.2	▲ 23.9
建設業	0.0	▲ 21.6	▲ 3.2	2.9	▲ 15.4	▲ 7.7
運輸業	▲ 50.0	11.1	0.0	42.9	22.2	11.1

2 売上

- 今期の売上DI（全業種計）は、前期に比べ、7.6ポイント低下し、▲9.8となった。
- 来期は、今期に比べ、12.7ポイント上昇し、2.9となる見通し。

図－2 売上DIの推移（全業種計）

	24.1-3	24.4-6	24.7-9	24.10-12	25.1-3	25.4-6
北海道地区	▲ 5.4	▲ 12.0	9.8	▲ 2.2	▲ 9.8	2.9
(参考) 全国	▲ 7.0	▲ 6.9	▲ 9.1	▲ 6.2	▲ 12.0	▲ 8.1



(注) DIは前年同期比で「増加」企業割合－「減少」企業割合。

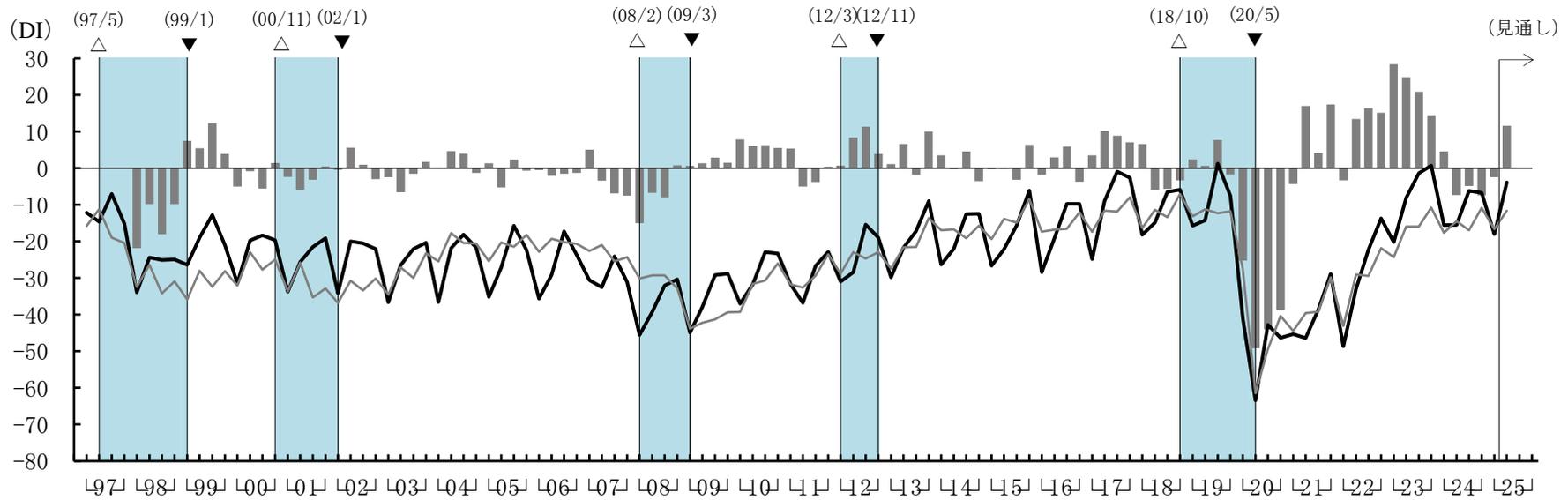
(暦年)

3 採算

- 今期の採算DI（全業種計）は、前期に比べ、11.3ポイント低下し、▲18.0となった。
- 来期は、今期に比べ、14.1ポイント上昇し、▲3.9となる見通し。

図－3 採算DIの推移（全業種計）

	24.1-3	24.4-6	24.7-9	24.10-12	25.1-3	25.4-6
北海道地区	▲ 15.6	▲ 15.5	▲ 6.2	▲ 6.7	▲ 18.0	▲ 3.9
前年同期実績との差	4.6	-7.3	-4.8	-7.4	-2.4	11.6
(参考) 全国	▲ 17.6	▲ 14.5	▲ 17.0	▲ 10.8	▲ 16.7	▲ 11.6



(注) DIは「黒字」企業割合－「赤字」企業割合。

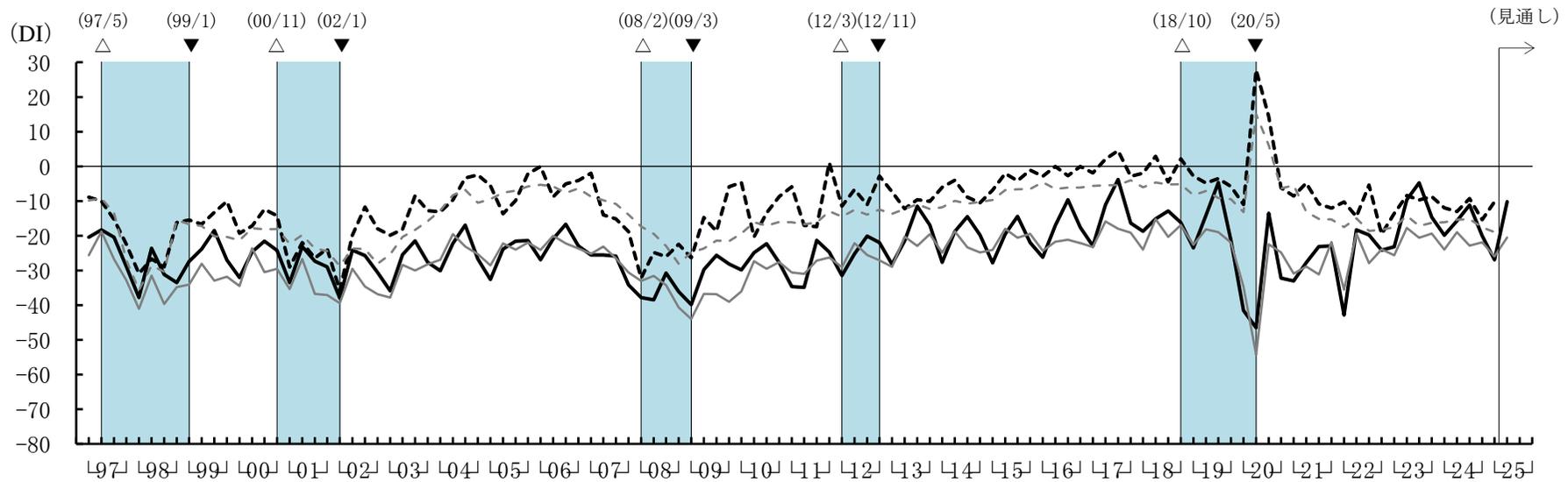
(暦年)

4 資金繰り、借入

- 今期の資金繰りDI（全業種計）は、前期に比べ、6.9ポイント低下し、▲26.9となった。
- 民間金融機関からの借入状況（全業種計）をみると、今期の借入DIは、前期に比べ、5.2ポイント上昇し、▲10.2となった。

図－4 資金繰りDI、借入DIの推移（全業種計）

	24.1-3	24.4-6	24.7-9	24.10-12	25.1-3	25.4-6
資金繰りDI（北海道地区）	▲ 19.9	▲ 15.7	▲ 11.2	▲ 20.0	▲ 26.9	▲ 10.2
借入DI（北海道地区）	▲ 12.0	▲ 13.0	▲ 9.3	▲ 15.4	▲ 10.2	—
（参考）資金繰りDI（全国）	▲ 24.0	▲ 18.9	▲ 22.9	▲ 21.9	▲ 26.0	▲ 20.5
（参考）借入DI（全国）	▲ 16.2	▲ 15.4	▲ 15.3	▲ 17.6	▲ 19.0	—



(注) 1 資金繰りDIは前期比で「好転」企業割合－「悪化」企業割合。

2 借入DIは前期比で「容易になった」企業割合－「難しくなった」企業割合。

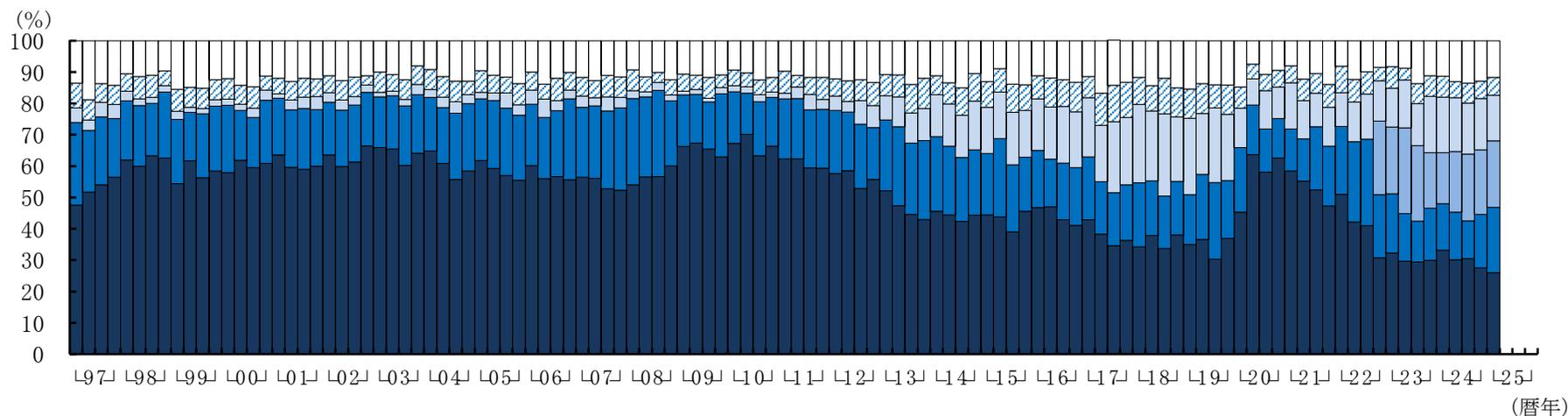
(暦年)

5 経営上の問題点

○ 当面の経営上の問題点（全業種計）をみると、「売上不振」が25.9%と最も多く、次いで「原材料高」（21.2%）、「利益減少」（20.9%）、「求人難」（14.6%）の順となっている。

図－5 経営上の問題点の推移（全業種計、北海道地区）

	24.1-3	24.4-6	24.7-9	24.10-12	25.1-3
売上不振 (%)	33.2	30.1	30.5	27.5	25.9
利益減少 (%)	14.8	15.2	12.1	17.1	20.9
原材料高 (%)	16.3	19.3	21.3	20.6	21.2
求人難 (%)	17.7	17.1	16.3	16.4	14.6
設備老朽化等 (%)	6.7	5.2	6.4	5.6	5.7
その他、特になし (%)	11.3	13.0	13.5	12.9	11.7



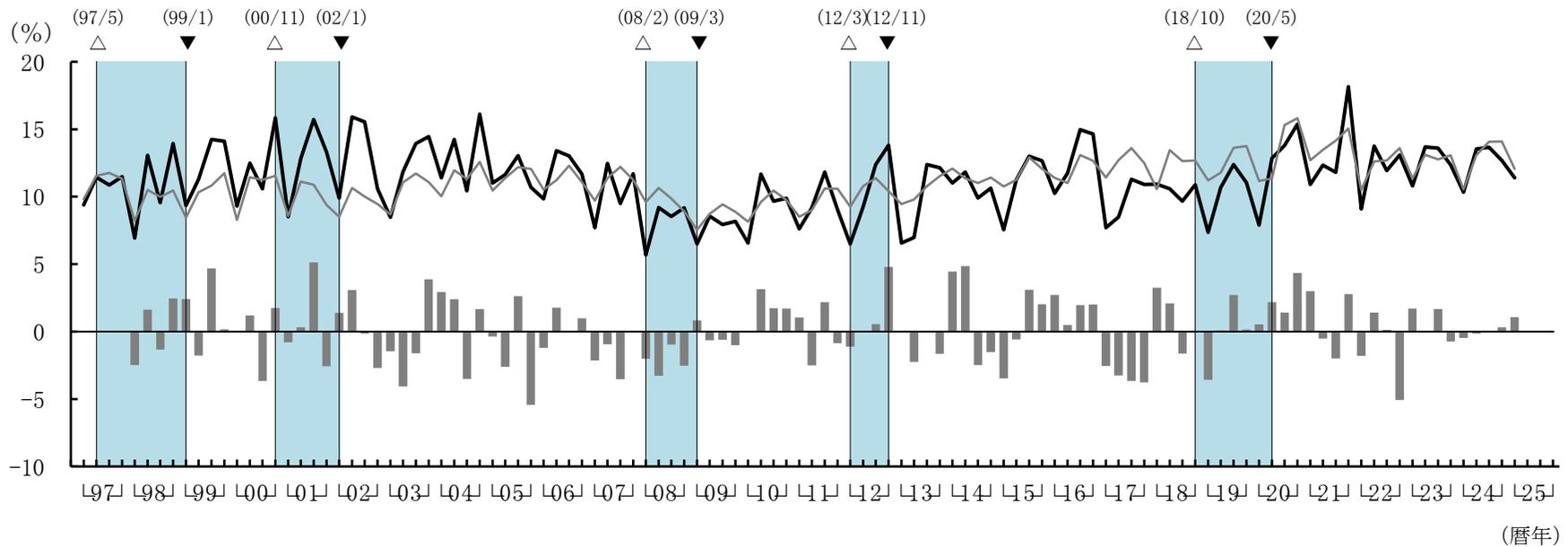
- (注) 1 2022年10-12月期に「原材料高」を追加した。
 2 「その他、特になし」は、「代金回収条件の悪化」「代金支払条件の悪化」「借入難」「その他」「特に問題なし」を合計したもの。
 3 小数第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

6 設備投資

○ 設備投資実施企業割合（全業種計）をみると、前期と比べ、1.3ポイント低下し、11.4ポイントとなった。

図－6 設備投資実施企業割合の推移（全業種計）

	24.1-3	24.4-6	24.7-9	24.10-12	25.1-3
北海道地区	10.3	13.5	13.7	12.7	11.4
前年同期実績との差	-0.5	-0.2	0.1	0.3	1.1
(参考) 全国	10.5	13.1	14.1	14.1	12.1



全国中小企業動向調査結果

中小企業編

(2025年1-3月期実績、2025年4-6月期および2025年7-9月期見通し)

北海道地区

中小企業の景況は、
一部に弱さがあるものの、持ち直しの動きがみられる。

[概況]

- 今期(2025年1-3期)の業況判断DIは、前期(2024年10-12期)より8.3ポイント上昇し、18.2となった。
来期(2025年4-6期)の業況判断DIは、今期より15.1ポイント低下し3.1となり、来々期(2025年7-9期)には2.7となる見通し。
- 地域別業況判断DIは、今期は、北海道、東北、関東、北陸、東海、近畿、四国、九州の8地域で上昇となった。
来期は、北海道、関東、東海、近畿、中国、四国、九州の7地域で低下する見通し。
- 今期の売上DIは、前期より1.0ポイント低下し19.3となった。
来期は、今期より16.1ポイント低下し3.2となり、来々期は6.5となる見通し。
- 今期の純益率DIは、前期より7.1ポイント低下し、2.3となった。
来期は、今期より14.4ポイント低下し▲12.1となり、来々期は▲9.9となる見通し。
- 販売価格DIは、0.3ポイント低下し47.5となった。
仕入価格DIは、1.4ポイント上昇し79.4となった。
- 資金繰りDIは、1.0ポイント低下し5.7となった。
- 今期の設備投資実施企業割合は、前期より6.4ポイント低下し31.8となった。
- 当面の経営上の問題をみると、「求人難」が25.0%で最も高く、次いで「原材料高」が23.3%となっている。

[調査の実施要領]

調査時点 2025年3月中旬
 調査対象 当公庫取引先(原則従業員20人以上) 555 社
 有効回答数 215 社 [回答率 38.7 %]

<業種構成>

	調査対象	有効回答数	(構成比	
飲 食 料 品	57 社	19 社	(同	8.8 %)
繊維・繊維製品	1 社	0 社	(同	0.0 %)
木材・木製品	11 社	7 社	(同	3.3 %)
紙・紙加工品	1 社	0 社	(同	0.0 %)
化学工業	1 社	0 社	(同	0.0 %)
プラスチック製品	4 社	1 社	(同	0.5 %)
窯業・土石	8 社	4 社	(同	1.9 %)
鉄 鋼	3 社	2 社	(同	0.9 %)
非 鉄 金 属	1 社	0 社	(同	0.0 %)
金 属 製 品	9 社	6 社	(同	2.8 %)
はん用機械	4 社	3 社	(同	1.4 %)
生産用機械	3 社	2 社	(同	0.9 %)
業務用機械	0 社	0 社	(同	0.0 %)
電子部品・デバイス	0 社	0 社	(同	0.0 %)
電気機械	1 社	0 社	(同	0.0 %)
輸送用機械	2 社	1 社	(同	0.5 %)
印刷・同関連	8 社	8 社	(同	3.7 %)
その他製造業	2 社	2 社	(同	0.9 %)
鉱 業	0 社	0 社	(同	0.0 %)
建設業	71 社	25 社	(同	11.6 %)
運送業(除水運)	46 社	19 社	(同	8.8 %)
水 運 業	7 社	3 社	(同	1.4 %)
倉 庫 業	2 社	0 社	(同	0.0 %)
情報通信業	1 社	0 社	(同	0.0 %)
ガス供給業	2 社	2 社	(同	0.9 %)
不動産業	39 社	15 社	(同	7.0 %)
宿泊・飲食サービス業	51 社	18 社	(同	8.4 %)
卸 売 業	73 社	27 社	(同	12.6 %)
小 売 業	66 社	19 社	(同	8.8 %)
サービス業	81 社	32 社	(同	14.9 %)
【 製造業 】	116 社	55 社	(同	25.6 %)
【 非製造業 】	439 社	160 社	(同	74.4 %)

1 業況判断

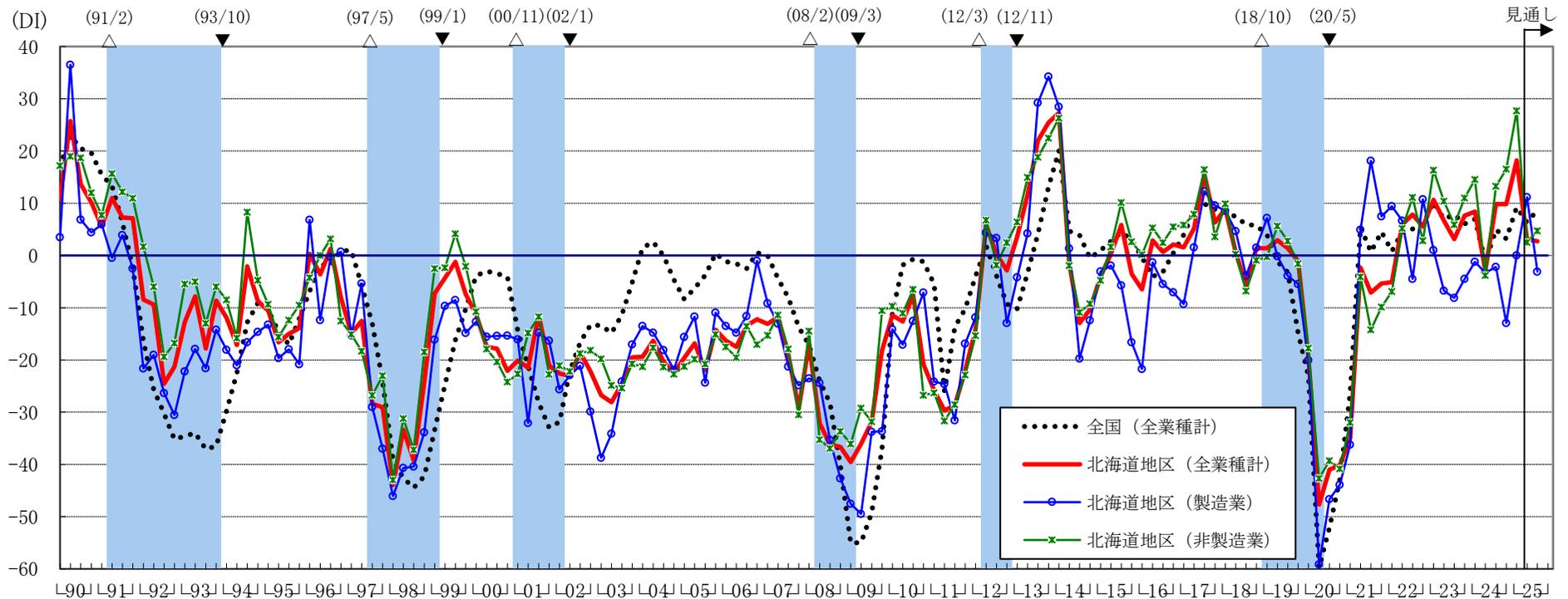
○今期（2025年1-3期）の業況判断DIは、前期（2024年10-12期）より8.3ポイント上昇し、18.2となった。

○来期（2025年4-6期）の業況判断DIは、今期より15.1ポイント低下し3.1となり、来々期（2025年7-9期）には2.7となる見通し。

図－1－1 業況判断DIの推移（季節調整値）

	2024/1-3	2024/4-6	2024/7-9	2024/10-12	見通し		
					2025/1-3	2025/4-6	2025/7-9
北海道地区	8.4	▲ 2.9	9.8	9.9	18.2	3.1	2.7
製造業	▲ 1.2	▲ 3.3	▲ 2.2	▲ 12.9	▲ 0.0	11.2	▲ 3.1
非製造業	14.6	▲ 3.9	13.3	16.6	27.7	2.5	4.7
全国	7.0	▲ 1.3	5.0	3.2	9.2	6.3	8.7
製造業	▲ 1.2	▲ 7.3	▲ 2.9	▲ 4.8	▲ 0.9	2.3	6.7
非製造業	11.9	2.3	9.3	8.0	15.5	8.7	8.5

(注) 前年同期比、「好転」－「悪化」企業割合。



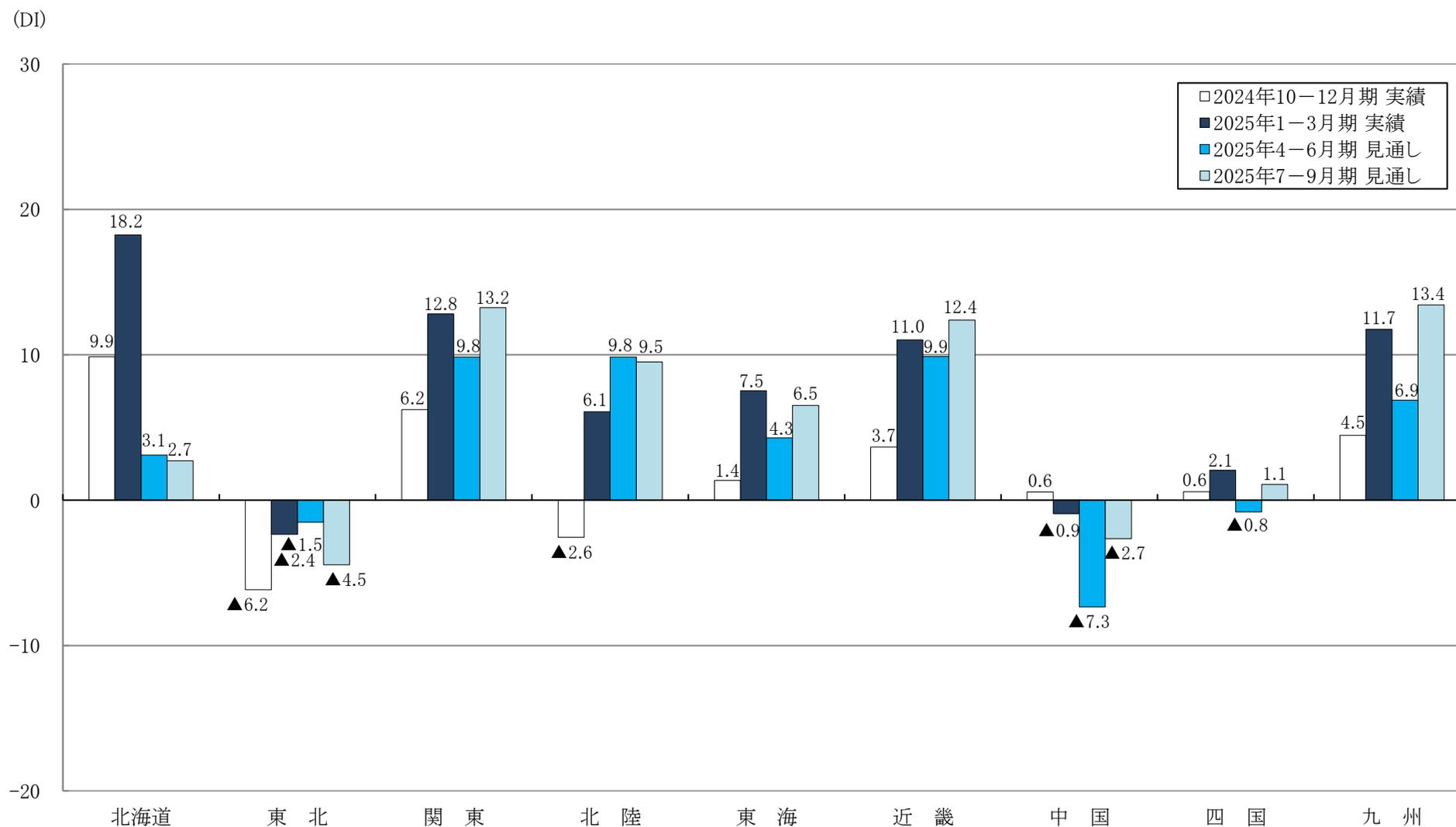
(注) △は景気の山、▼は景気の谷、網掛け部分は景気後退期を表す（以下同じ）。

(暦年・四半期)

○ 地域別業況判断DI : 今期は、北海道、東北、関東、北陸、東海、近畿、四国、九州の8地域で上昇となった。
来期は、北海道、関東、東海、近畿、中国、四国、九州の7地域で低下する見通し。

図－1－3 地域別業況判断DI（季節調整値）

（注）前年同期比、「好転」－「悪化」企業割合。



2 売 上

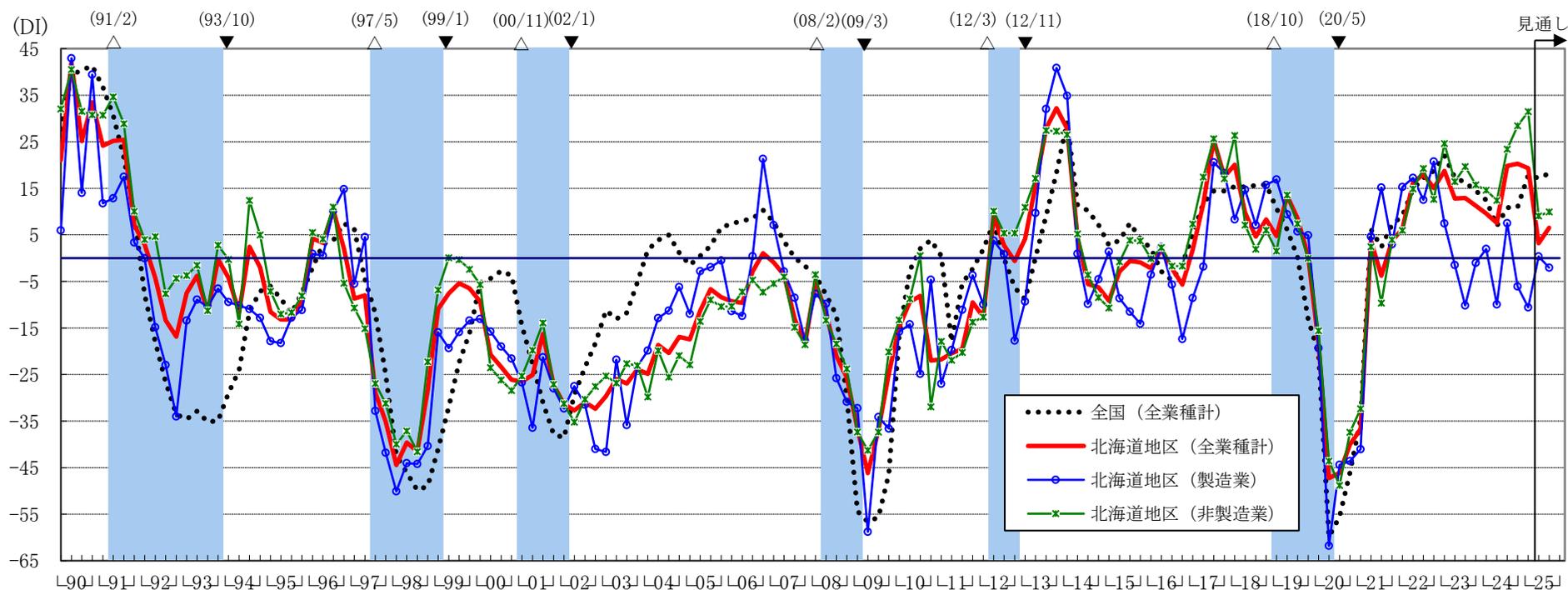
○今期の売上DIは、前期より1.0ポイント低下し19.3となった。

○来期は、今期より16.1ポイント低下し3.2となり、来々期は6.5となる見通し。

図－2 売上DIの推移（季節調整値）

	2024/1-3	2024/4-6	2024/7-9	2024/10-12	2025/1-3	2025/4-6	2025/7-9
北海道地区	9.5	7.5	19.8	20.3	19.3	3.2	6.5
製造業	2.0	▲ 9.9	7.5	▲ 6.1	▲ 10.6	0.4	▲ 2.1
非製造業	14.6	12.4	23.4	28.4	31.5	9.1	9.9
全国	12.5	6.9	10.8	10.9	17.8	17.2	18.2
製造業	2.6	▲ 1.3	1.4	1.0	8.4	10.3	13.9
非製造業	18.8	11.7	15.7	16.5	23.8	20.7	20.7

(注) 前年同期比、「増加」－「減少」企業割合。



(暦年・四半期)

3 利益

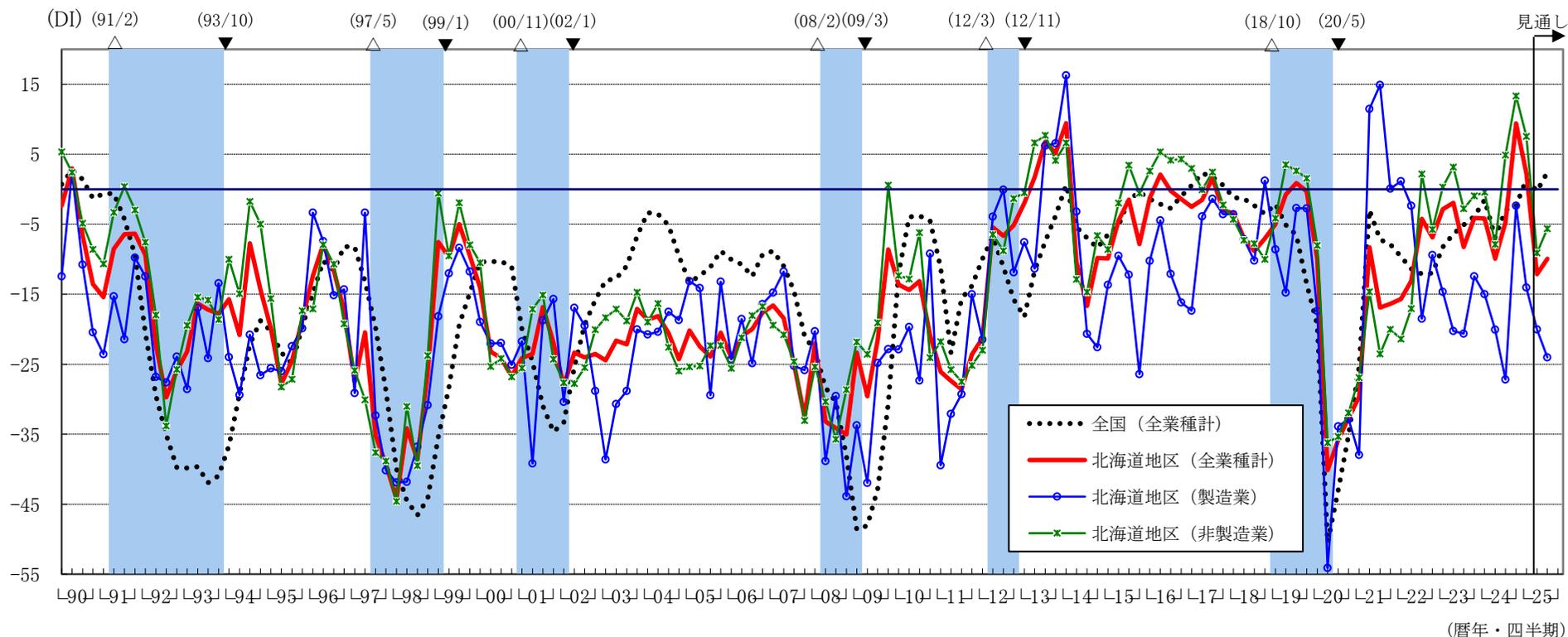
○今期の純益率D Iは、前期より7.1ポイント低下し、2.3となった。

○来期は、今期より14.4ポイント低下し▲12.1となり、来々期は▲9.9となる見通し。

図－3 純益率DIの推移（季節調整値）

	2024/1-3	2024/4-6	2024/7-9	2024/10-12	2025/1-3	2025/4-6	2025/7-9
北海道地区	▲ 4.2	▲ 9.9	▲ 4.7	9.4	2.3	▲ 12.1	▲ 9.9
製造業	▲ 15.0	▲ 20.1	▲ 27.2	▲ 2.3	▲ 14.1	▲ 20.0	▲ 24.0
非製造業	▲ 0.4	▲ 7.9	4.9	13.3	7.5	▲ 9.1	▲ 5.6
全国	▲ 1.5	▲ 6.9	▲ 3.0	▲ 2.4	1.5	▲ 0.3	2.4
製造業	▲ 8.6	▲ 12.6	▲ 9.5	▲ 10.6	▲ 6.3	▲ 3.9	▲ 0.7
非製造業	2.6	▲ 3.4	0.7	2.8	6.0	1.9	4.4

(注) 前年同期比、「上昇」－「低下」企業割合。



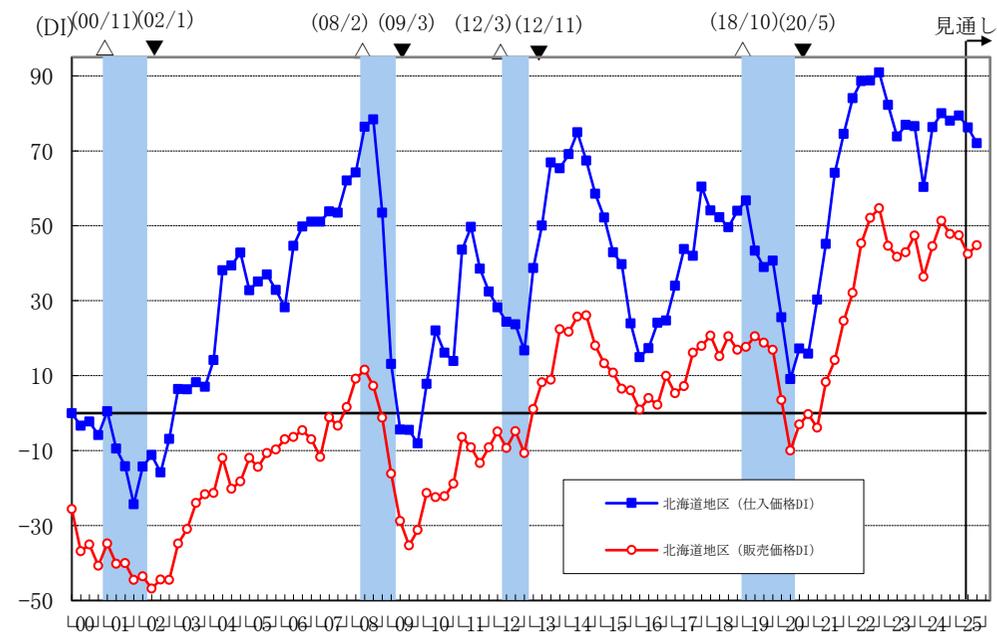
4 価格、金融関連

- 価格関連DI : 今期の販売価格DIは、0.3ポイント低下し47.5となった。
今期の仕入価格DIは、1.4ポイント上昇し79.4となった。
- 金融関連DI : 今期の資金繰りDIは、1.0ポイント低下し5.7となった。
今期の長期借入難易DIは、3.1ポイント低下し4.0となった。
今期の短期借入難易DIは、2.5ポイント低下し7.2となった。

図-4-1 価格関連DIの推移 (原数値)

	2024/4-6	2024/7-9	2024/10-12	2025/1-3	見通し 2025/4-6	2025/7-9
北海道地区						
販売価格DI	44.5	51.3	47.8	47.5	42.5	44.8
仕入価格DI	76.3	80.0	78.0	79.4	76.2	72.0
全 国						
販売価格DI	41.7	43.0	45.3	43.7	41.5	38.8
仕入価格DI	76.1	74.6	76.0	74.1	68.8	64.7

(注) 前年同期比、「上昇」-「低下」企業割合。



(暦年・四半期)

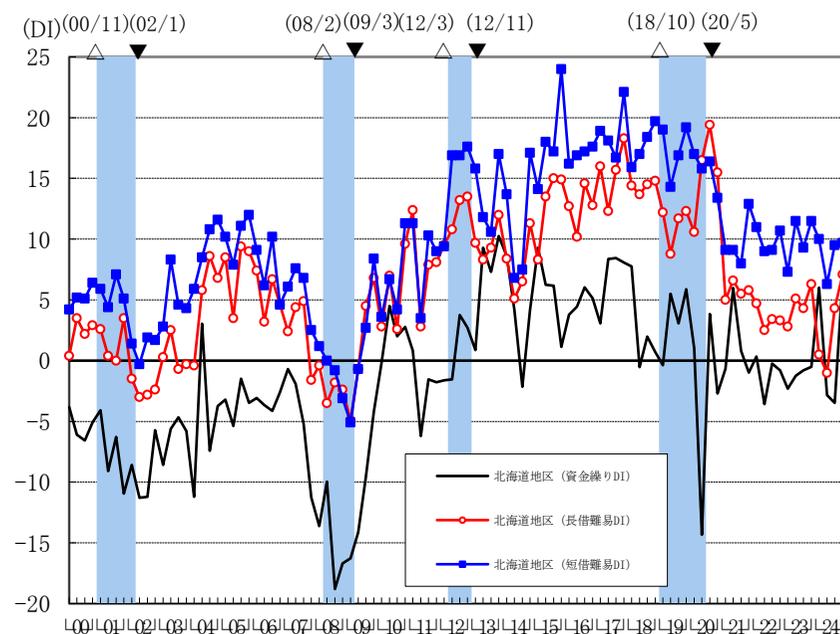
図-4-2 金融関連DIの推移

(資金繰りDIは季節調整値、借入難易DIは原数値)

	2024/1-3	2024/4-6	2024/7-9	2024/10-12	2025/1-3
北海道地区					
資金繰りDI	6.0	▲ 2.8	▲ 3.5	6.7	5.7
長期借入難易DI	0.5	▲ 1.0	4.3	7.1	4.0
短期借入難易DI	10.0	6.3	9.5	9.7	7.2
全 国					
資金繰りDI	2.7	▲ 0.6	2.8	1.4	1.6
長期借入難易DI	5.4	4.1	3.7	5.0	4.2
短期借入難易DI	11.0	10.5	9.1	11.3	9.9

(注) 1 資金繰りDIは前年同期比、「好転」-「悪化」企業割合。

2 短期・長期借入難易DIは前年同期比、「容易」-「困難」企業割合。



(暦年・四半期)

5 雇用、設備

○今期の従業員DIは、前期より6.1ポイント上昇し1.4となった。

○今期の設備投資実施企業割合は、前期より6.4ポイント低下し31.8となった。

図-5-1 従業員DIの推移 (季節調整値)

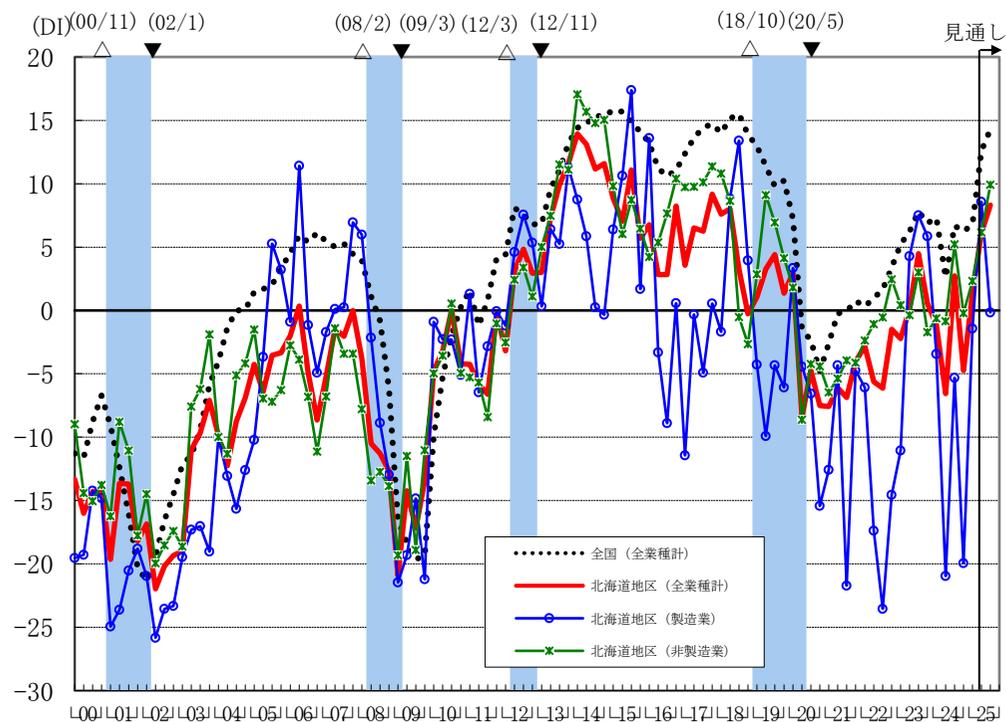
	2024/4-6	2024/7-9	2024/10-12	2025/1-3	見通し 2025/4-6	2025/7-9
北海道地区	▲ 6.6	2.7	▲ 4.7	1.4	6.1	8.3
製造業	▲ 21.0	▲ 5.3	▲ 19.9	▲ 1.4	8.6	▲ 0.2
非製造業	▲ 0.9	5.2	▲ 0.2	2.3	6.2	9.9
全 国	2.6	6.7	6.2	6.8	12.6	14.3
製造業	▲ 0.3	2.5	2.0	0.8	8.7	10.0
非製造業	4.5	8.9	8.8	10.3	14.8	16.7

(注) 前年同期比、「増加」－「減少」企業割合。

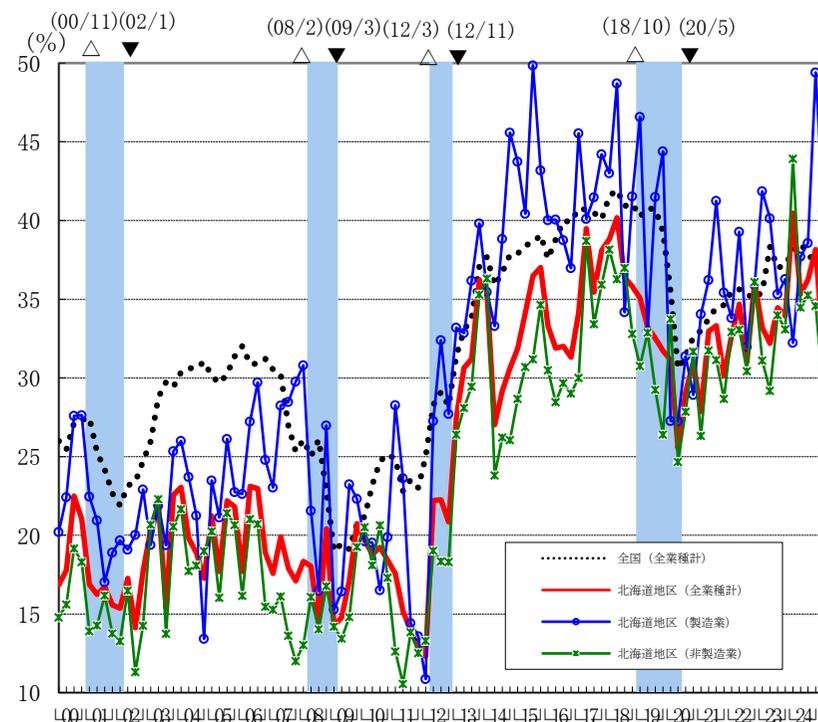
図-5-2 設備投資実施企業割合の推移 (季節調整値)

	2024/1-3	2024/4-6	2024/7-9	2024/10-12	2025/1-3
北海道地区	40.5	35.3	36.2	38.2	31.8
製造業	32.2	37.7	38.6	49.4	40.6
非製造業	43.9	34.5	35.3	34.6	29.1
全 国	38.1	38.5	37.9	37.3	37.6
製造業	42.9	43.4	42.9	42.9	42.9
非製造業	35.5	35.2	35.1	34.3	34.6

(単位：%)



(暦年・四半期)



(暦年・四半期)

6 経営上の問題点（北海道地区）

○当面の経営上の問題をみると、「求人難」が25.0%で最も高く、次いで「原材料高」が23.3%となっている。

○前年同期（2024年1-3期）と比べると、「人件費や支払利息等の増加」が10.0ポイント上昇し、「売上・受注の停滞、減少」が6.9ポイント低下している。

○前期（2024年10-12期）と比べると「人件費や支払利息等の増加」が4.2ポイント上昇し、「求人難」が4.7ポイント低下している。

